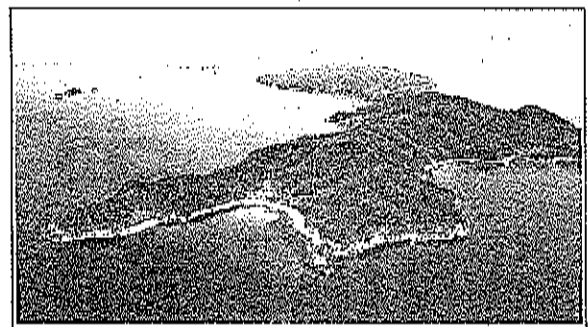


# 中間貯蔵 上関住民59%反対

# 核廃棄物 対策進まず



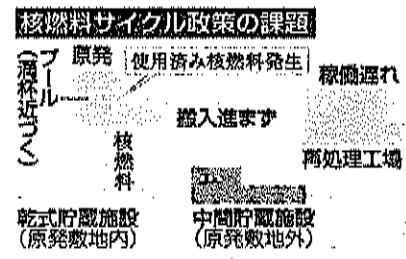
使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設が計画されている山口県上関町の長島=8月

原発の使用済み核燃料を巡っては、搬出までの一時貯蔵先となる中間貯蔵施設が山口県上関町で計画されているが、再処理工場（青森県六ヶ所村）の稼働は遅れ、処理後に出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）を地下深く埋める最終処分場の立地も見通せていない。核燃料をリサイクルして長期利用を目指す国の政策は行き詰まりを見せている。

【一面に本記】

## ■ 再処理工場、稼働遅れ ■ 最終処分場、立地見通せず

# 行き詰まるサイクル政策



核のごみ処分場決まらず

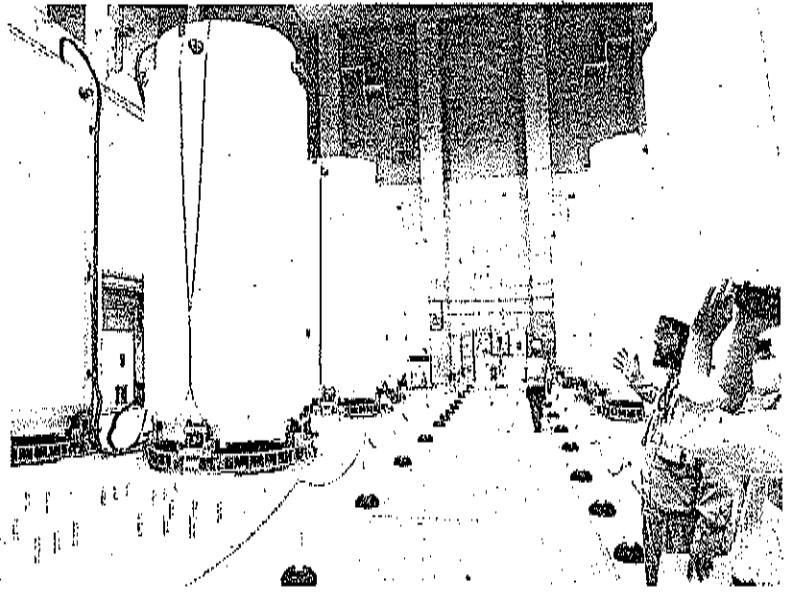
・いまだ決まらず

「核を巡る騒動が収束するのに10年はかかった」。

かつて最終処分場の誘致を巡って揺れた高知県東洋町の松延宏幸前町長(65)は振り返った。

「話がある。時間をくれ」。処分事業を担う原子力発電環境整備機構のパンフレットを手にした当時の田嶋裕起町長が会議の場に現れたのは2006年4月ごろのある夕方だった。

「昔の意見を一人ずつ聞きたい」。当時、税務課長だった松延さんによると、田嶋町長は最終処分場の誘致を迫めたい考えを説明。口外しないよう求められ、



東海第2原発に設置された「乾式貯蔵施設」を使う金属製容器(キャスク)は2010年10月、茨城県東海村

各電力は既存の原発敷地内に「乾式貯蔵施設」を設ける計画。日本原電が東海第2原発(茨城県東海村)で既に運用中だが、いずれもむつ市の施設より貯蔵容量は少ない。

・振り直し

上関町の住民からは「今後、全国の原発を稼働させ続けられどれほどの規模の施設がいくつ必要になるか。国は現実的に考えているのか」(30代自営業男性)と疑問の声が上がった。

信州大の茅野俊秀准教授(環境社会学)は「政府も電力会社も原発を稼働させるために目の前の対策は考えるが、非常に短い視点でしか考えられていない。それに振り回されているのが上関町ではないかと指摘。

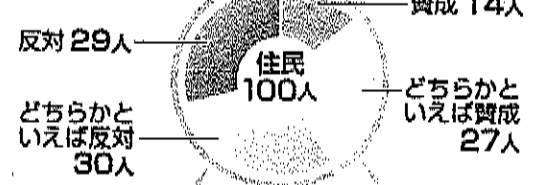
経済産業省の担当者は「今は国として推移を見ている段階。地元の要望を聞きながら対応していきたい」と述べるにとどめた。

パンフレットは回収された。松延さんは「まさかこんなととろに(誘致)、と」思った」と振り返る。翌07年の出直し町長選で反対派候補が当選し、騒動は次第に収束した。それから16年たつが、最終処分場の立地はまだ決まっていない。

北海道寿都町と神恵内村で処分場選定に向けた文獻調査が20年11月に始まったが、鈴木直道知事は反対姿勢。議会が調査受け入れ促

### 中間貯蔵施設を巡る上関町の住民調査

※共同通信まとめ



永続的な処分場になることを懸念	11人	住民サービスの向上	18人
賛否巡り町が分断	10	雇用創出	6
風評被害を懸念	4	人口減少に歯止め	5
核燃政策の実現に不安	1	核燃政策の実現に必要	5
その他(安全性を懸念など)	33	その他	7

## 「関電と共同」懸念57%

### 他地域から搬入に反発

中間貯蔵施設を中国電力と共同開発する関西電力の使用済み核燃料が搬入される可能性がある点について「懸念がある」と答えた住民が41%、「どちらかといえば懸念がある」が16%で合わせて57%に上った。他

地域から使用済み核燃料が持ち込まれることに多くの住民が反発を抱いている。「どっしり県外の使用済み核燃料が上関に運ばれるのか」「80代自営業女性」。「中間貯蔵施設が必要なら関電の管内に造ればよい」

▽調査の方法 10月末から12月初旬にかけ、山口県上関町で住民に直面して調査用紙を渡して記入してもらったり、記者がその場で用紙に記入したりして取材した。町の年代構成を考慮し、地区ごとの人

口比率に応じて回答を集めるよう努めた。回答者の内訳は男性54%、女性46%。10代2%、20代1%、30代8%、40代8%、50代11%、60代15%、70代29%、80代24%、90代2%。

(70代無職女性)。町では中国電上関原発計画推進派の町長が代々当選してきたが、80代無職女性は「今回は関電も入ってきて、原発の時より反対が多いのではないか」と指摘した。

一方で「中国電がしっかりと管理してくれると思う」「(60代自営業男性)と肯定的な意見があったほか「建ててしまえばこの電力会社だろうと同じ」「(90代無職男性)と諦めに近い声も聞かれた。

### 説明不足が不信に直結

山口県上関町で共同通信が実施した住民調査で、原発の使用済み核燃料の中間貯蔵施設について60%近くが反対意見であることが判明した。国や町の説明不足が不信に直結した形だ。

1982年に当時の町長が中国電力の原発誘致を表明して以降、町長選は推進派が毎回制してきた。議会も現在、賛成派が7割を占める。だが原発に対する賛否を超え、調査では施設に対する反対意見が目立っ

た。

町はこれまで非公開の議会の場で議論したり、町議らが国内の関連施設を視察したりと水面下で検討を進めてきた。だがいまだに自ら住民に説明する機会を設けていない。

使用済み核燃料の搬出先となるはずの再処理工場は完成延期を繰り返しており、中間貯蔵とは名ばかりで事実上の処分場になるのではないかと多くの住民が不安を抱いている。国は使用済み核燃料対策について場当たりの対応に終始せず、全体像を国民に示すべきだ。